

1月の経済指標

田中 修

はじめに

1、2月は年によって春節がずれるため、前年同月比の統計はバイアスがかかる。特に2011年の春節は2月であり、2012年は1月であったため、1月の統計は大幅なバイアスがかかっている。このこともあり、国家統計局は1月の工業生産・消費・投資統計を発表していない。ここでは、これまでに揃った主要統計を紹介する。

(1) 物価

消費者物価

1月の消費者物価は前年同期比4.5%上昇し、上昇率は12月より0.4ポイント加速した¹。都市は4.5%、農村は4.6%の上昇である。食品価格は10.5%上昇し、非食品価格も1.8%上昇している。居住価格は1.9%上昇した²。

(参考) 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5% 11月4.2% 12月4.1% 1月4.5%

前月比では、12月より1.5%上昇し、上昇率は12月(0.3%)より加速した。食品価格は4.2%上昇し、約1.34ポイントの影響を与えた。生鮮野菜は26.1%上昇した(12月は13.9%)。肉類及び肉製品価格は3.2%上昇(12月は-0.8%)し、うち豚肉価格は3.9%上昇(12月は-2.0%)し、マイナスからプラスに転じた。非食品価格は0.2%上昇(12月は-0.1%)し、居住価格は0.2%上昇(12月は-0.2%)と、こちらもマイナスからプラスに転じた。

なお、国家統計局は、1月の上昇率4.5%のうち食品価格の牽引効果は約3.29ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は6.1%、物価への影響は約0.17ポイント、肉類及び肉製品の上昇は18.7%、物価への影響は約1.28ポイント(豚肉価格の上昇は25.0%、物価への影響は約0.75ポイント)であったとし、このほか卵の上昇が2.0%、物価への影響が約0.02ポイント、水産品価格の上昇が13.2%、物価への影響が約0.31ポイント、生鮮野菜価格の上昇が23.0%、物価への影響が約0.67ポイント、果物価格の上昇が2.3%、物価への影響が約0.05ポイント、油脂価格の上昇が6.1%、物価への影響が約0.07ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は3.0ポイント、今年の新たな物価上昇要因は1.5ポイントである。

¹ ピークは2008年2月の8.7%である。

² なお、国家統計局の盛来雲スークスマンは、2011年1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

工業生産者価格³

1月の工業生産者出荷価格は前年同期比0.7%上昇し、12月より1.0ポイント鈍化した⁴。前月比では12月より0.1%下落した。

(参考)7月7.5% 8月7.3% 9月6.5% 10月5.0% 11月2.7% 12月1.7% 1月0.7%

1月、工業生産者購入価格は前年同期比2.0%上昇した。前月比では12月より0.3%下落している。

住宅価格

1月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で48都市が低下し、22都市が同水準であった。前月比で下降の都市は12月に比べ4減少し、同水準は6増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは15都市であり、12月より6増加した。上昇率が反転したのは50都市(12月は50)であり、上昇率は、3.9%以内となっている。

2011年の全国分譲建物販売面積は10億9946万㎡で、前年比4.9%増となった。うち、分譲住宅販売面積は3.9%増である。2011年の分譲建物販売額は5兆9119億円、前年比12.1%増であった。うち、分譲住宅販売額は10.2%増である。

2011年のディベロッパーの資金源は8兆3246億円であり、前年比14.1%増であった。うち、国内貸出が1兆2564億円、0.0%増、外資が814億円、2.9%増、自己資金が3兆4093億円、28.0%増、その他3兆5775億円、8.6%増(うち、手付金・前受金2兆1610億円、12.1%増、個人住宅ローン8360億円、-12.2%)である。

(2) 工業

1月の一定規模以上⁵の工業付加価値は前年同期比実質12.8%増となった。前月比では1.1%増である⁶。1月の主要製品別では、発電量9.7%増、鋼材6.0%増、セメント7.0%増、自動車-6.5%(うち乗用車-5.9%)となっている。乗用車は12月(-0.8%)からマイナス幅が拡大した。

(参考)7月14.0% 8月13.5% 9月13.8% 10月13.2% 11月12.4% 12月12.8%

2011年では前年比実質13.9%増となった。重工業は14.3%増、軽工業は13.0%増である。主要製品別では、発電量12.0%増、鋼材12.3%増、セメント16.1%増、自動車3.0%増(うち乗用車5.9%増)となっている。地域別では、東部11.7%増、中部18.2%増、西部16.8%増であった。

なお、1-12月期の全国一定規模以上工業企業の利潤は、前年同期比24.4%増であった。

³ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁴ ピークは2008年8月の10.1%である。

⁵ 2011年から、年間の主たる営業収入が2000万円(以前は500万円)以上の企業に改められた。

⁶ 2月は前月比0.95%増、3月は1.14%増、4月は0.93%増、5月は0.96%増、6月は1.36%、7月は0.84%、8月は0.94%、9月は1.14%、10月は0.91%、12月は0.93%増であった。

(3) 消費

1月の社会消費品小売総額は前年同期比で18.1%増(実質13.8%増)となった。前月比では1.41%増である⁷。都市は同18.2%増、郷村は同17.8%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額⁸は、23.2%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが28.5%、アパレル・靴・帽子類26.7%、建築・内装は37.2%、家具39.2%、家電・音響機器類33.4%増である。自動車は10.2%増であり、12月(11.4%)より伸びが鈍化した。

(参考)7月17.2% 8月17.0% 9月17.7% 10月17.2% 11月17.3% 12月18.1%

2011年の社会消費品小売総額は18兆1226億元、前年比17.1%増(実質11.6%増)である。都市は同17.2%、郷村は同16.7%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は8兆4609億元、同22.9%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ25.3%、アパレル・靴・帽子類24.2%、建築・内装30.1%、家具類32.8%、家電・音響機器類21.6%、自動車14.6%増となっている。

(4) 投資

2011年の都市固定資産投資は30兆1933億元で、前年比23.8%増(実質16.1%増)であった。1月単月は前月比では-0.14%である⁹。中央プロジェクトは2兆209億元、-9.7%、地方プロジェクトは28兆1724億元、27.2%増であった。地域別では、東部が21.3%、中部が28.8%、西部が29.2%増である。

不動産開発投資は6兆1740億元で同27.9%増(実質20.0%増)である。うち住宅は4兆4308億元、30.2%増である。鉄道運輸は-22.5%である。

(参考)都市固定資産投資 1-7月期25.4% 1-8月期25% 1-9月期24.9% 1-10月期24.9% 1-12月期24.5% 2011年23.8%

不動産開発投資 1-7月期33.6% 1-8月期33.2% 1-9月期32.0% 1-10月期31.1% 1-12月期29.9% 2011年27.9%

2011年の新規着工総投資計画額は24兆344億元であり¹⁰、前年比22.5%増とである。都市プロジェクト資金の調達額は33兆4219億元で、前年比20.3%増となった。うち、国家予算内資金が10.8%増、融資が3.5%増、自己資金調達が28.6%増、外資利用が8.2%増、その他資金9.0%増となっている。

⁷ 2月は前月比1.30%増、3月は1.35%増、4月は1.33%増、5月は1.31%増、6月は1.40%増、7月は1.30%増、8月は1.29%増、9月は1.35%、10月は1.30%、12月は1.28%増であった。

⁸ 2011年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

⁹ 2月は前月比0.18%増、3月は1.66%増、4月は2.32%増、5月は0.94%増、6月は-0.38%、7月は1.01%増、8月は1.61%増、9月は-0.02%、10月は1.10%増、12月は-0.41%であった。

¹⁰ 2011年から計画総投資額のベースは、500万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

(5) 対外経済

輸出入

1月の輸出は1499.4億ドル、前年同期比-0.5%、輸入は1226.6億ドル、同-15.3%と、いずれもプラスからマイナスに転じた¹¹。貿易黒字は272.8億ドルである。

(参考) 8月輸出24.5%、輸入30.2% 9月輸出17.1%、輸入20.9% 10月輸出15.9%、輸入28.7% 11月輸出13.8%、輸入22.1% 12月輸出13.4%、輸入11.8% 1月輸出-0.5%、輸入-15.3%

1月の輸出入総額では全体が対前年同期比-7.8%であったのに対し、対EU-7.1%、対米-3.9%、対日-18.4%¹²、対アセアン-10.6%である。これに対し、対ブラジル5.7%増、対ロシア26.8%増と、新興市場国家への輸出入の伸びが拡大している。

2011年の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比3.5%増、紡績-6.8%、靴-1.3%、家具-2%、プラスチック製品5.4%増、靴-7%、玩具4%増であり、この7品目で輸出総額の22.4%を占めている。電器・機械は同0.1%増で、輸出総額の56.4%を占めている。

なお、自動車の輸入は前年同期比1.9%増である。

外資利用

1月の外資利用実行額は99.97億ドルであり、前年同期比-0.3%となった。

(参考) 8月11.1% 9月7.88% 10月8.75% 11月-9.76% 12月-12.73% 1月-0.3%

うち、製造業は46.98億ドルであり、同-0.04%、全体に占めるウエイトは47%であった。サービス業は44.71億ドルであり、同-4.62%、全体に占めるウエイトは44.72%であった。

地域別では、東部は85.62億ドルであり、同-4.63%、全体に占めるウエイトは85.64%、中部は8.34億ドルであり、同54.6%増、全体に占めるウエイトは8.35%、西部は6.01億ドルであり、同17.83%増、全体に占めるウエイトは6.01%であった。

米国債保有

12月末の米国債保有残高は、中国が前月比319億ドル減の1兆1007億ドルであった。2位の日本は35億ドル増で1兆424億ドルであった。

(6) 金融

1月末のM2の伸びは前年同期比12.4%増と、12月末より1.2ポイント下降した。M1は3.1%増で、12月末より4.8ポイント低下した。1月の現金純放出は9071億元である。

人民元貸出残高は55.53兆円で前年同期比15.0%増であり、伸び率は12月末から0.8ポ

¹¹ 海関総署は、春節の季節要因を除けば、輸出は10.3%増、輸入は1.5%増であったとしている。

¹² 日本への輸出は122.6億ドル、前年同期比6.1%増、日本からの輸入は104.6億ドル、同-35.7%である。

イント下降し、前年同期より 3.5 ポイント下降した。1 月の人民元貸出増は 7381 億元（12 月は 6405 億元）である。

人民元預金残高は 80.13 兆円で、前年同期比 12.4% 増であった。1 月の人民元預金は 8000 億元減である。うち個人預金は 1.68 兆元増、企業預金は 2.37 兆元減である¹³。

（参考）M2：8 月 13.5% 9 月 13.0% 10 月 12.9% 11 月 12.7% 12 月 13.6% 1 月 12.4%

（7）財政

2011 年の全国財政収入は 10 兆 3740 億元で、前年比 2 兆 639 億元、24.8% 増に達した¹⁴。中央レベルの収入は 5 兆 1306 億元で、同 20.8% 増、地方レベルの収入は 5 兆 2434 億元、同 29.1% 増である。

2011 年の税収は 8 兆 9720 億元で、同 22.6% 増となっている。税外収入は 1 兆 4020 億元で、同 41.7% 増である。

（参考）財政収入 6 月 27.6% 7 月 26.7% 8 月 34.3% 9 月 17.3% 10 月 16.9% 11 月 10.6%

2011 年の全国財政支出は 10 兆 8930 億元で、同 1 兆 9056 億元、21.2% 増に達した。中央レベルの支出は 1 兆 6514 億元、同 3.3% 増、地方への税収返還・移転支出は 3 兆 9900 億元、同 23.4% 増、地方財政支出は 9 兆 2416 億元、同 25.1% 増である¹⁵。

（2 月 22 日記）

¹³ 人民銀行は、春節の影響で預金が企業から個人にシフトしたためとしている。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 2 兆 4267 億元、前年比 15% 増、国内消費税 6936 億元、14.2% 増、営業税 1 兆 3679 億元、22.6% 増、企業所得税 1 兆 6760 億元、30.5% 増、個人所得税 6054 億元、25.2% 増（9 月からの給与所得控除引上げの影響は - 550 億元）、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 3560 億元、29.3% 増、関税 2559 億元、26.2% 増、車両購入税 2044 億元、14.1% 増、証券取引印紙税 438 億元、- 19.4% である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 9205 億元であり、25.6% 増である。

¹⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 6116 億元、28.4% 増、社会保障・就業 1 兆 1144 億元、22% 増、都市・農村コミュニティ 7653 億元、27.8% 増、医療・衛生 6367 億元、32.5% 増、住宅保障支出 3822 億元、60.8% 増、文化・スポーツ・メディア 1890 億元、22.5% 増、交通・運輸 7472 億元、36.1% 増、国債利息支払 2388 億元、29.5% 増である。